

公害防止事前協議書

年 月 日

芳賀町長 様

届出者：住 所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)

氏 名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

芳賀工業団地における新規立地事業場の公害防止について、次のとおり協議します。

工場・事業場の名称	
工場・事業場の設置場所	
協議内容 (※別紙添付)	

企業の概要

企業の種類(業種)		主 要	
資本金額			
会社設立年月日		生産品目	

企業の沿革概要

年 月 日	記 事

別紙

1 環境保全に関する基本方針について

(1) 公害防止に関する考え方及び目標

.....

.....

.....

.....

.....

.....

(2) 予定地を適地と考えた要因

.....

.....

.....

.....

.....

.....

(3) 予定地の現状

ア 予定地の位置 別添位置図のとおり

イ 登録簿上の地目

現状の地目

ウ 都市計画法に基づく用途地域

2 土地利用計画及び建築物建設計画

(1) 土地利用計画

	全体面積	生産施設	緑地	環境施設	道路	その他
面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
全体面積に対する割合	%	%	%	%	%	%

*環境施設は、緑地を含め10%以上

別添配置図のとおり

(2) 建築物建設計画

期	建築物		建設時期		操業予定 年 月
	名称	構造 (建築予定面積)	着手予定 年 月	完成予定 年 月	
1 期					
2 期					
3 期					

* 将来の計画については、協議時点で確定している範囲内で記入

* 建築予定面積は、延べ床面積を記入

建築物平面図、立面図を添付

3 公害防止に関する管理組織

(1) 公害防止に関する企業内組織

.....

.....

.....


.....

.....

.....

(2) 事業場における公害防止管理組織図及び運営計画

公害防止管理組織図



運営計画

.....

.....

.....

(3) 従業員に対する公害防止教育について

.....

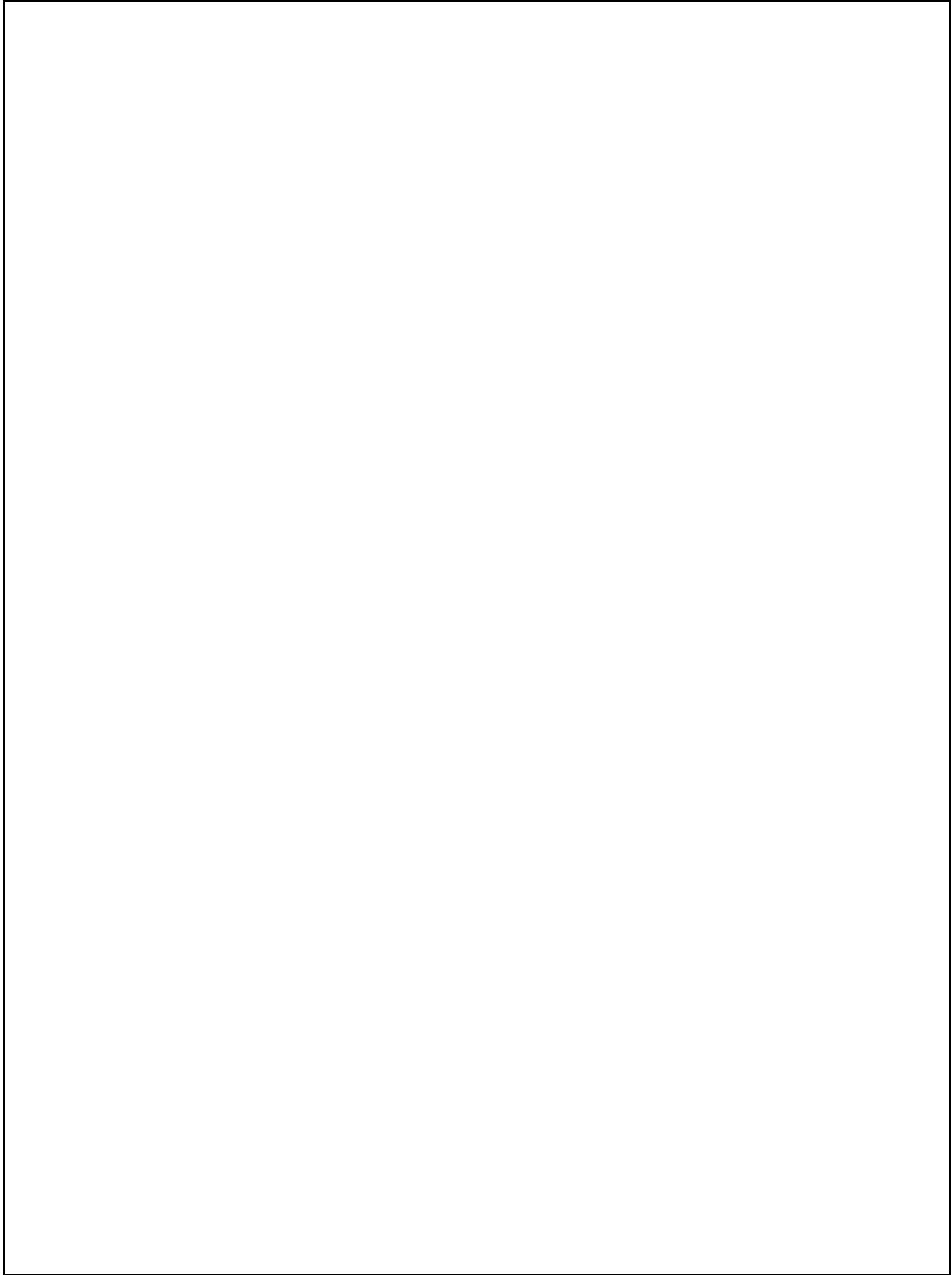
.....

.....

4 生産計画

(1) 製品名

(2) 生産工程図（建設計画ごとに使用機械及び下請けについても明示すること。）



5 原材料、燃料、用水等の種類及び使用量

(1) 原材料

期	生産工程の 部 門	原材料の 名 称	使用量 (/日)	主 要 成 分		化学物質、毒物 劇物、危険物等の 種類
				物質名称	含有量	
1 期						
2 期						
3 期						

(2) 燃 料 * 重油・灯油・LPG等燃料等の種類別に使用量を建設計画ごとに記入

	重 油	ガ ス	電 気	そ の 他	その他
	(A重油)	()		()	
	ℓ/h	ℓ/h	KWH	ℓ/h	
1 期					
2 期 累 計					
3 期 累 計					

(3) 用 水

期	工業用水道	上 水 道	地 下 水	備 考
	m ³ /日	m ³ /日		
1 期			X	
2 期 累 計				
3 期 累 計				

* 用水の種類別に使用量を建設計画ごとに記入すること。

* 用排水系統図を添付すること。

6 公害防止施設整備計画

(1) 大気汚染

ア ばい煙発生施設及び防止の方法

区 分		法令・条例対象	法令・条例対象外
施 設 名			
図面番号			
規模能力			
1日の使用時間		h (時～ 時)	h (時～ 時)
原材料	種 類		
	使用量	/日	/日
燃 料	種 類		
	最大使用量	/h	/h
	いおう分	m ³ /h	m ³ /h
最大排ガス量			
処理方法			
S O x (最大)	処理前	m ³ /h	m ³ /h
	処理後	m ³ /h	m ³ /h
H o			
H e			
K値			
ばいじん (換算)	処理前	g/m ³	g/m ³
	処理後	g/m ³	g/m ³
N O x (換算)	処理前	p p m	p p m
	処理後	p p m	p p m

イ 粉じん発生施設及び防止の方法

区分	施 設 名	図 面 番 号	規 模 力	1日の使用時間 時～時	原 材 料		処 理 方 法
					種 類	使用量 /日	
法令・条例対象						/日	
法令・条例対象外							

* 以下、6(2)～(5)に共通の注意事項

「法令・条例対象外施設」とは、その規模・能力が関係法令及び県条例に定める規模・能力以下の施設であり記入する数値は、施設の規模・能力を具体的に判断できる単位を用いること。
施設名の下に、当該施設の設置時期を括弧書で記入

(2) 水質汚濁

ア 汚水等発生施設及び防止の方法

区分	施設名	図面番号	1日の使用時間	原 材 料			汚 水 量		処 理 方 法	処 理 能 力
				種類	使用方法	使用量	最大	最小		
法令・条例対象			時～時			/日	m ³ /日	m ³ /日		m ³ /日
法令・条例対象外										

* 501人槽以上の浄化槽は、「法令・条例対象」に記入(浄化槽法(昭和58年法律43号)第10条の規定に基づき501人槽以上の浄化槽を設置する場合は、技術管理者の設置義務がある)

(4) 振 動

振動発生施設及び防止の方法

区分	施設名	図面 番号	規模能力	数	1日の 使用時間 時～時	発生源の 振 動 レ ベ ル dB	防止の方法	敷 地 境界値 dB
法令・ 条例対象								
法令・ 条例対象外								

(5) 悪 臭

悪臭発生施設及び防止の方法

区分	施設名	図 面 番 号	規模能力	1日の 使用時間 時～時	悪 臭 物 質 名	防止の方法	備 考
法 対象							
条 例 対 象							
法 令 ・ 条 例 対 象 外							

7 廃棄物処理計画

(1) 産業廃棄物

廃棄物の名称	発生工程	発生量	性状	処理方法	処理施設の 有無能力

(2) 一般廃棄物

廃棄物の名称	種類	発生量	処理方法	処理施設の有無能力
ごみ				
浄化槽汚泥				

8 その他必要な事項

(1) 公害防止協定について

(2) 放射性物質又は放射線発生装置の取扱いについて

*** 該当する場合にはその該当事項を記入し、該当しない場合は「該当なし」と記入する**

ア 放射性同位元素等の規制に関する法律（昭和32年法律第167号）及び関係法令に基づく認可並びに届け出について

イ 放射性物質又は放射線発生装置の種類及び使用方法について

ウ 放射性廃棄物の処理計画について

(3) 関係法令手続き状況

法 令 名	届 出 年 月 日	備 考
大 気 汚 染 防 止 法		
水 質 汚 濁 防 止 法		
ダイオキシン類対策特別 措置法		
騒 音 規 制 法		
振 動 規 制 法		
栃木県生活環境の保全等 に関する条例		
工 場 立 地 法		
都 市 計 画 法		
農 地 法		
森 林 法		
廃棄物の処理及び清掃に 関する法律		

* 担当者の欄には、協議書に関する担当課及び担当を記入。

担 当 者	
電 話 番 号	
所 在 地	

<添付資料一覧>

- 1. 位置図（案内図）
- 2. 土地利用計画図（配置図）
- 3. 建物平面図・立面図
- 4. 排水フローシート
- 5. 排水系統図（土地利用計画書）
- 6. 排水施設仕様書（浄化槽、油水分離槽、PH計、流量計等）
- 7. 特定施設配置図（土地、建物平面図・立面図）
- 8. 特定施設使用書（カタログ等）